

首都圏外郭放水路の今後の利活用に関する提言 概要

【1. 首都圏外郭放水路の利用の現状】

- 治水事業への理解促進のため、積極的に見学者を受け入れ。
(年間約35,000人の見学、開館以来40万人の見学者)
- 国内外の各種メディアにも多数とりあげられ、注目されている。

【2. 首都圏外郭放水路に対する利活用の要請】

- インフラツーリズムへの利活用をより一層促進
- 海外からの観光客の取り込み
- 地域観光の拠点の1つとして、地域の活性化への貢献も期待

【3. 首都圏外郭放水路のさらなる利活用に向けた提言】

(1) 利活用の一層の推進に向けた、大胆な民間開放

- 施設の運営を民間事業者に開放し、アイデアやノウハウを活かし施設や見学をより魅力的に
- 料金収入を得ることも可能に。公的負担の増加を減少させることも期待
- 協議会等を設置し、地域と一体となった運営をすべき

(2) 来訪者の裾野を広げるためのメディアを活用する戦略

- 施設の治水上の意義を説明する前に、まずは、見て楽しめる施設を目指すという視点が重要
- そのためにはメディアに取り上げてもらうための戦略が必要
- 例えば、ロケ地として有名になれば来訪者からもSNSやYou Tubeなどで発信される

(3) 治水インフラ施設としての役割を知ってもらうためのツアーの充実

- 首都圏外郭放水路の本来の目的である治水上の役割を知ってもらうことも重要
- 現在の調圧水槽だけでなく立坑や立坑間のトンネルを利用したツアー
- 出水で施設が稼働している時の見学等の検討、施設稼働状況の映像配信などの工夫

(4) 地域観光の核として、地域と一体となった周遊性のあるツアーの検討や、市民が活躍できる場として活用できる仕組みの構築

- 地域とのコラボレーションの仕組みを構築(市のイベントとの連携、市民イベントの外郭放水路での実施等)
- 外郭放水路への交通アクセスの向上が図られることが望ましい

(5) インバウンドも含めた観光客受け入れ

- 外国人観光客の増加を図るための情報発信【案内看板、SNSなど】
- 外国人にとって分かりやすい動線の設定【英語表記など】

【4. 今後の利活用に向けての仕組みづくり】

民間開放を視野に入れた、魅力あるコンテンツと地域連携
～国、県、市及び市民団体等が連携し、協議会を設立し民間開放による更なる首都圏外郭放水路の利活用を推進～